

平成23事業年度

財 務 諸 表

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	95,774,869,701	
	未成受託業務支出金	47,887,091,387	
	貯蔵品	41,577,530,477	
	前払金	37,779,649,504	
	前払費用	376,042,444	
	未収収益	1,390,753	
	未収入金	623,038,513	
	流動資産合計		224,019,612,779
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	79,797,697,523	
	減価償却累計額	29,943,836,119	
	減損損失累計額	105,765,235	49,748,096,169
	構築物	12,869,423,543	
	減価償却累計額	6,440,912,484	6,428,511,059
	機械装置	130,999,855,159	
	減価償却累計額	113,254,373,579	
	減損損失累計額	77,516,468	17,667,965,112
	航空機	2,662,583,222	
	減価償却累計額	535,492,335	2,127,090,887
	人工衛星	463,228,830,174	
	減価償却累計額	269,593,017,683	193,635,812,491
	車両運搬具	487,087,029	
	減価償却累計額	431,788,748	55,298,281
	工具器具備品	52,592,558,201	
	減価償却累計額	36,049,230,649	
	減損損失累計額	52,791,662	16,490,535,890
	土地	77,408,963,194	
	減損損失累計額	2,341,853,793	75,067,109,401
	建設仮勘定		102,797,928,563
	有形固定資産合計		464,018,347,853
2	無形固定資産		
	工業所有権	212,388,269	
	電話加入権	2,130,000	
	施設利用権	8,193,192	
	ソフトウェア	2,406,164,342	
	工業所有権仮勘定	190,108,935	
	ソフトウェア仮勘定	340,393,925	
	無形固定資産合計		3,159,378,663
3	投資その他の資産		
	長期前払費用	1,198,273,869	
	敷金	39,941,796	
	投資その他の資産合計		1,238,215,665
	固定資産合計		468,415,942,181
	資産合計		692,435,554,960

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		23,879,972,259	
預り施設費		92,547,409	
預り補助金等		48,705,773	
預り寄附金		95,175,881	
未払金		57,836,167,741	
未払法人税等		26,099,600	
未払消費税等		58,776,300	
前受金		69,971,303,202	
預り金		3,866,096,044	
前受収益		2,122,218	
短期リース債務		2,543,347,910	
流動負債合計			158,420,314,337

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	77,359,094,676		
資産見返補助金等	56,105,284,330		
資産見返寄附金	1,358,734,699		
資産見返物品受贈額	34,580,819		
建設仮勘定見返運営費交付金	50,693,976,941		
建設仮勘定見返施設費	2,046,108,683		
建設仮勘定見返補助金等	43,926,513,133	231,524,293,281	
長期リース債務		3,101,709,473	
国際宇宙ステーション未履行債務		41,768,143,501	
資産除去債務		22,040,220	
固定負債合計			276,416,186,475
負債合計			434,836,500,812

純資産の部

I 資本金

政府出資金		544,352,247,860	
民間出資金		6,119,132	
資本金合計			544,358,366,992

II 資本剰余金

資本剰余金		△ 45,738,787,593	
損益外減価償却累計額 (△)		△ 209,451,044,208	
損益外減損損失累計額 (△)		△ 2,455,198,611	
損益外利息費用累計額 (△)		△ 2,589,169	
資本剰余金合計			△ 257,647,619,581

III 繰越欠損金

当期末処理損失		29,111,693,263	
(うち当期総損失 3,072,376,207)			
繰越欠損金合計			29,111,693,263
純資産合計			257,599,054,148
負債純資産合計			692,435,554,960

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	17,605,223,854	
業務委託費	19,215,301,746	
研究材料及び消耗品費	12,650,099,211	
国際宇宙ステーション分担等経費	18,439,065,287	
減価償却費	44,239,760,426	
役務費	34,584,200,965	
保守及び修繕費	4,203,667,389	
その他の業務費	10,237,314,881	161,174,633,759
受託費		
人件費	1,374,943,033	
業務委託費	1,328,951,549	
研究材料及び消耗品費	36,434,493,426	
減価償却費	303,984,900	
役務費	11,647,715,315	
保守及び修繕費	52,899,457	
その他の受託費	953,976,061	52,096,963,741
一般管理費		
人件費	4,391,616,120	
業務委託費	1,384,507	
減価償却費	74,827,420	
役務費	597,059,243	
保守及び修繕費	34,498,936	
その他の一般管理費	942,383,484	6,041,769,710
財務費用		
支払利息	144,340,593	
為替差損	10,581,206	154,921,799
経常費用合計		219,468,289,009
経常収益		
運営費交付金収益		85,922,238,266
受託収入		
政府関係受託収入	50,169,577,811	
民間等受託収入	1,984,716,611	52,154,294,422
財産賃貸等収入		268,537,807
補助金等収益		29,383,134,103
施設費収益		411,570,529
寄附金収益		7,058,505
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	32,291,754,679	
資産見返補助金等戻入	15,404,252,954	
資産見返寄附金戻入	286,196,251	
資産見返物品受贈額戻入	94,102,895	48,076,306,779
財務収益		
受取利息		7,358,074
雑益		
雑益		389,521,915
経常収益合計		216,620,020,400
経常損失		2,848,268,609
臨時損失		
固定資産売却損		2,568,993
固定資産除却損		267,544,970
災害損失		2,301,488,331
国庫納付金		2,499,122
		2,574,101,416
臨時利益		
固定資産売却益		15,596,007
運営費交付金収益		1,430,215,742
補助金等収益		97,200,171
施設費収益		772,047,340
資産見返運営費交付金等戻入		48,195,369
資産見返補助金等戻入		6,791,724
資産見返寄附金戻入		1,277,203
資産見返物品受贈額戻入		4,769,862
		2,376,093,418
税引前当期純損失		3,046,276,607
法人税、住民税及び事業税		26,099,600
当期純損失		3,072,376,207
当期総損失		3,072,376,207

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務及び管理活動に伴う人件費支出	△ 20,904,361,288
業務及び管理活動に伴うその他経費支出	△ 93,872,244,609
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 1,093,036,266
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 14,324,511,231
科学研究費補助金等支出	△ 317,434,559
その他の業務支出	△ 2,823,048
運営費交付金収入	132,654,574,000
受託収入	50,078,592,496
財産賃貸収入	380,408,124
補助金等収入	36,943,257,796
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,152,074,665
寄附金収入	19,900,000
科学研究費補助金等収入	302,304,856
その他の業務収入	428,611,401
小計	89,141,163,007
利息の受取額	7,590,133
利息の支払額	△ 146,541,233
災害損失の支払額	△ 2,152,090,182
法人税等の支払額	△ 24,035,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,826,086,725
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 34,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	34,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 34,136,755,224
無形固定資産の取得による支出	△ 1,377,878,307
有形固定資産の売却による収入	16,172,366
投資その他の資産の取得による支出	△ 425,899,185
投資その他の資産の返還による収入	4,148,182
施設費による収入	8,883,306,100
施設費の精算による返還金の支出	△ 772,174,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,809,080,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 3,042,861,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,042,861,731
IV 資金に係る換算差額	1,545,723
V 資金増加額	55,975,690,412
VI 資金期首残高	39,799,179,289
VII 資金期末残高	95,774,869,701

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	161,174,633,759	
	受託費	52,096,963,741	
	一般管理費	6,041,769,710	
	財務費用	154,921,799	
	臨時損失	2,574,101,416	
	法人税、住民税及び事業税	<u>26,099,600</u>	222,068,490,025
	(2) (控除) 自己収入等		
	受託収入		
	政府関係受託収入	△ 50,169,577,811	
	民間等受託収入	△ 1,984,716,611	
	財産賃貸等収入	△ 268,537,807	
	寄附金収益	△ 7,058,505	
	資産見返寄附金戻入	△ 286,196,251	
	財務収益	△ 7,358,074	
	雑益	△ 301,285,863	
	臨時利益	<u>△ 16,873,210</u>	<u>△ 53,041,604,132</u>
	業務費用合計		169,026,885,893
II	損益外減価償却相当額		25,032,716,386
III	損益外減損損失相当額		90,226,407
IV	損益外利息費用相当額		311,001
V	損益外除売却差額相当額		12,848,327
VI	引当外賞与見積額		△ 48,122,242
VII	引当外退職給付増加見積額		1,054,120,142
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	232,327,740	
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	<u>2,934,637,235</u>	3,166,964,975
IX	(控除) 法人税等及び国庫納付額		<u>△ 28,598,722</u>
X	行政サービス実施コスト		<u><u>198,307,352,167</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

すべての業務において費用進行基準を採用しておりますが、これは当機構の業務が多数のプロジェクトで構成されており、それぞれが密接に関わる特殊性から、各業務と運営費交付金の対応関係を明らかにすること及び一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50 年
機械装置	2 ～ 17 年
航空機	2 ～ 8 年
人工衛星	1 ～ 10 年

なお、人工衛星の耐用年数については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行又はミッション開始までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の職員等の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

①近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

②無償貸付をうけている研究開発用資産に対し減価償却を行ったと仮定した場合の平成23年度減価償却相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

1. 特定の償却資産の処分に係る会計処理

代替資産の取得が予定されていない特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の処分差額については、前事業年度まで、固定資産売却損益に計上しておりましたが、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aの改訂に伴い、当事業年度より資本剰余金に計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、税引前当期純損失が307,902円減少し、資本剰余金が同額減少しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

前事業年度において、損益計算書の経常費用の業務費のその他の業務費及び受託費のその他の受託費に含めておりました消耗品費は、研究等に使用する物品の購入及びその費消に関する性質をもつものであり、研究材料費と合わせて表示した方が明瞭であるため、当事業年度より「研究材料費及び消耗品費」に改め、それぞれ経常費用の業務費及び受託費に表示しております。

なお、前事業年度にその他の業務費に含めていた消耗品費は1,459,890,252円、その他の受託費に含めていた消耗品費は11,670,607円であります。

IV. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は186,973,923,174円であります。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されるべき退職給付の見積額は 29,709,460,728 円です。
2. 運営費交付金で財源措置されるべき賞与引当金の見積額は 1,256,081,136 円です。
3. 当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 供給系燃焼試験等設備及び高圧酸素ターボポンプ試験設備
- ・種類 建物
- ・場所 宮城県角田市君萱字小金沢 1
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 2,533,735 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、供給系燃焼試験等設備として 2 建屋を JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(2) 地球観測センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 車庫
- ・種類 建物
- ・場所 埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上 1401
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 4,586,112 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、車庫として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が

帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(3) 勝浦宇宙通信所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物、倉庫、広報アンテナ操作室
- ・種類 建物
- ・場所 千葉県勝浦市芳賀花立山 1-14
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 9,871,805 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、衛星の運用管制用建物として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、倉庫として使用することとしたため、承継時に比べて平成 23 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、倉庫として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、広報アンテナ操作室として JAXA 設立に際し承継した 1 建屋については、平成 23 年度期中において使用しないこととしたため、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0 円
- ・損益計算書に計上しない減損額：4,958,318 円（損益外減損損失累計額で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しております。

使用しないこととした建物については、今後解体予定であることから「0 円」（ただし、解体されるまでは、構成品単位で備忘価格「1 円」で管理）として算定しております。

(4) 内之浦宇宙空間観測所の建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 衛星の運用管制用建物ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県肝属郡肝付町南方 1791-13
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 38,342,155 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、衛星の運用管制用建物等として3建屋をJAXA設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成23年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(5) 種子島宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 ロケットエンジン燃焼試験設備、データ中継設備及びロケット打上げの射場設備ほか
- ・種類 建物
- ・場所 鹿児島県熊毛郡南種子町大字荃永字麻津
- ・減損前の帳簿価格（平成23年度期首） 67,889,509円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産のうち、ロケットエンジン燃焼試験設備およびデータ中継設備等としてJAXA設立に際し承継した8建屋については、承継時に比べて平成23年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

上記資産のうち、ロケット打上げの射場設備としてJAXA設立に際し承継した2建屋については、GXロケットの開発中止により使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0円
- ・損益計算書に計上しない減損額：202,509円（損益外減損損失累計額で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレータに基づいて算定しております。

(6) 小笠原宿舎

① 固定資産の概要

- ・用途 事業用宿舎
- ・種類 建物

- ・場所 東京都小笠原村父島西町 24 番 14
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 5,883,064 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、事業用宿舎として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(7) 筑波宇宙センターの建物の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 試験用建屋
- ・種類 建物
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 288,458,133 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、試験用建屋として JAXA 設立に際し承継しましたが、承継時に比べて平成 23 年度期中における使用可能性が著しく低下しており、使用可能性の回復は見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 算定方法等の概要

減損額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、不動産鑑定業者が作成したデフレーターに基づいて算定しておりますが、算定額が帳簿価額を上回っていたため、減損額は生じませんでした。

(8) 機械装置の一部及び工具器具備品の一部

① 固定資産の概要

- ・用途 WINDS 地上設備、電話用設備、試験治具ほか
- ・種類 機械装置及び工具器具備品
- ・場所 茨城県つくば市千現 2-1-1 ほか
- ・減損前の帳簿価格（平成 23 年度期首） 85,065,595 円

② 減損の認識に至った経緯

上記資産については、取得時に比べて平成 23 年度期中における利用率が著しく低下しており、利用率の回復が見込まれないことから、減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

- ・損益計算書に計上した減損額：0円
- ・損益計算書に計上しない減損額：85,065,580円（資産見返運営費交付金で計上）

④ 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、使用価値相当額は利用率が著しく低下しているものについては、使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。

4. 当期に減損の兆候があった固定資産は以下のとおりであります。

(1) 人工衛星「あかつき」

① 固定資産の概要

- ・用途 金星探査機（PLANET-C）
- ・種類 人工衛星
- ・場所 太陽周回軌道を飛行中
- ・帳簿価格（平成23年度期末） 13,946,571,940円

② 認められた減損の兆候の概要

上記資産については、平成22年5月に種子島宇宙センターより打上げ、同12月に金星周回軌道投入を実施しましたが、予定軌道への投入ができなかったため減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

上記資産については、平成27（2015）年に金星に再会合できる軌道を飛行中であり、平成24年度の年度計画において、金星周回軌道への次の投入機会に向けた着実な運用を明記しており今後も使用していくことが明らかであるため、減損を認識しておりません。

5. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け米国航空宇宙局（以下「NASA」という。）が日本実験棟「きぼう」をスペースシャトルで打ち上げることとの引き換え及び国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。この際、当機構とNASAの双方が行う提供済みサービスに、一定期間差異額が生じることとなりますが、この差異額を、貸借対照表の負債の部に「国際宇宙ステーション未履行債務」として計上しております。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金に限定しており、国債等の有価証券は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金及び預金	95,775	95,775	—
(2) 未払金	(57,836)	(57,836)	(—)

(＊) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 資産除去債務に関する事項

当機構は、石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

当機構は、フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（6年から14年）によっており、割引率は0.688%から1.755%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	26,765,248 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	311,001 円
見積りの変更による増減額	—
資産除去債務の履行による減少額	5,036,029 円
期末残高	<u>22,040,220 円</u>

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務

を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

8. 不要財産に係る国庫納付等に関する事項

当期に国庫納付をした資産は以下のとおりであります。

(1) 角田宿舎の土地等の一部

資産の種類	帳簿価格	不要理由	国庫納付方法	国庫納付額	国庫納付日	減資額
土地及び構築物	32,007,262 円	将来にわたり業務を実施するうえで必要がなくなったと認められたため	現物納付	32,007,262 円	H24.1.27	49,693,699 円

VII. 損益計算書関係

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、51,521,628 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 3,020,854,579 円であります。

2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料

290,859,842 円

(2) 貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料

68,545,820 円

3. 国際宇宙ステーション計画では、国際宇宙ステーション協力に関する多国間協定及び日本国政府とアメリカ合衆国政府との了解覚書において「交換を利用することにより、資金の授受を最小限にとどめる」ことが規定されております。これを受け国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、当機構が一定のサービスを提供することとされております。これに伴い、当期において当該分担すべき経費が発生し、これを損益計算書の経常費用に「国際宇宙ステーション分担等経費」として計上しております。なお、当該科目には、荷造運搬費、役務費、消耗品費、水道光熱費、通信費が含まれております。

4. 平成 23 年 3 月 11 日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って当期に発生した建物及び設備等の原状回復費用等 2,301,488,331 円を臨時損失として計上しております。

なお、当該臨時損失の相当額を運営費交付金収益及び補助金等収益並びに施設費収益等により臨時利益として計上しております。

5. 電波天文衛星（ASTRO-G）プロジェクトについては、平成 23 年 12 月に中止とすることが決定されました。これに伴い電波天文衛星（ASTRO-G）プロジェクトに係る 1,531,787,519 円を建設仮勘定から当期の研究材料費及び消耗品費に振り替えております。

VIII. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	95,774,869,701 円
<u>資金期末残高</u>	<u>95,774,869,701 円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入等による資産の取得	122,445,228 円
(2) 不要財産の現物による国庫納付による資産の減少	32,007,262 円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	715,231,235 円
(4) 国際宇宙ステーション分担等経費等	18,453,952,539 円

IX. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 46,068,925 円であります。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成 24 年 1 月 27 日に三菱電機株式会社より、当機構との契約において費用の過大請求を行っていたとの報告を受けました。

当機構では同日付けで同社に対し競争参加資格の停止を行うとともに、直ちに対策本部を設置し調査の実施及び再発防止の検討等を進めております。

なお、過払い額の調査中であるため、返還金等については現時点では不明であります。

また、同社からの支払い請求が行われなかったため、当期末の現金及び預金並びに未払金が増加しております。

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処理損失		29,111,693,263
	当期総損失	3,072,376,207	
	前期繰越欠損金	26,039,317,056	
II	次期繰越欠損金		<u>29,111,693,263</u>

平成23事業年度

財務諸表附属明細書

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」）及び「第9 1 資産除去債務」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却累計額		減損損失累計額			
					当期増加額	期末残高	当期損益内	当期損益外		
建物	8,474,573,998	1,065,622,998	37,872,976	9,502,364,008	3,126,909,044	583,626,997	94,277	0	6,375,360,687	
構築物	2,211,235,374	206,739,229	2,407,747,236	2,010,227,296	1,025,240,598	0	0	0	1,382,506,638	
機械装置	594,872,299,551	4,510,115,952	1,004,159,063	63,378,236,440	53,742,303,161	6,092,879,943	77,516,468	0	9,558,436,811	
航空機	206,959,450	2,136,250,792	5,937,020	2,337,273,222	213,435,442	45,941,231	0	0	2,123,837,780	
人工衛星	289,740,144,259	0	38,857,391,011	250,882,753,248	154,804,947,691	28,467,436,667	0	0	96,077,805,557	
車両運搬具	376,979,038	12,081,673	6,835,485	382,825,226	327,647,389	28,540,740	0	0	55,177,837	
工具器具備品	47,987,067,151	5,576,030,948	3,504,566,073	50,058,532,026	33,728,933,792	7,965,059,113	52,791,662	7,549,112	16,276,806,572	
計	408,889,288,821	13,507,481,580	43,427,018,995	378,949,731,416	246,969,417,117	43,301,997,671	130,402,407	85,065,580	131,849,931,882	
建物	67,888,072,383	2,659,556,572	52,295,440	70,296,333,515	26,816,927,075	3,017,327,623	0	0	43,372,735,482	
構築物	10,263,674,393	204,677,120	6,675,206	10,461,676,307	5,415,671,886	442,374,278	0	0	5,048,004,421	
機械装置	64,773,943,735	3,762,068,842	914,411,858	67,621,598,719	59,512,076,418	4,258,661,391	0	0	8,109,828,301	
航空機	328,010,000	0	2,700,000	325,310,000	322,056,893	3,253,099	0	0	3,253,107	
人工衛星	245,988,280,534	0	33,642,203,608	212,346,076,926	114,788,069,992	17,181,445,451	0	0	97,558,006,934	
車両運搬具	104,846,985	0	585,182	104,261,803	104,141,359	444,090	0	0	120,444	
工具器具備品	2,618,413,830	102,145,294	186,532,949	2,534,026,175	2,320,294,857	100,983,915	0	0	213,729,318	
計	391,865,241,860	6,528,445,828	34,805,404,243	363,688,283,445	209,279,234,360	25,004,489,846	105,670,958	5,160,827	154,303,378,007	
土地	76,161,753,130	1,296,903,763	49,693,699	77,408,963,194	0	2,341,853,793	0	0	75,067,109,401	
建設仮勘定	80,004,247,825	33,737,212,729	10,943,531,991	102,797,928,563	0	0	0	0	102,797,928,563	
計	156,166,000,955	35,034,116,492	10,993,225,690	180,206,891,757	0	2,341,853,793	0	0	177,865,037,964	
建物	76,262,646,381	3,625,219,558	90,168,416	79,797,697,523	29,943,836,119	3,570,954,620	0	0	49,748,096,169	(注3)
構築物	12,474,939,767	411,415,349	16,932,573	12,869,423,543	6,440,912,484	590,887,258	0	0	6,428,511,059	
機械装置	124,646,243,286	8,272,182,794	1,918,570,921	130,999,855,159	113,254,373,379	10,351,541,333	77,516,468	77,516,468	17,667,966,112	(注1)(注3)
航空機	534,969,450	2,136,250,792	8,637,020	2,662,532,222	535,492,335	49,194,330	0	0	2,127,090,887	
人工衛星	535,728,424,793	0	72,499,594,619	463,228,830,174	269,593,017,683	45,648,882,118	0	0	193,635,812,491	(注2)
車両運搬具	481,826,023	12,081,673	7,420,667	487,087,029	431,788,748	28,984,830	0	0	55,298,281	
工具器具備品	50,605,480,981	5,678,176,242	3,691,099,022	52,582,558,201	36,049,230,649	8,066,043,028	52,791,662	7,549,112	16,490,535,890	(注3)
土地	76,161,753,130	1,296,903,763	49,693,699	77,408,963,194	0	2,341,853,793	0	0	75,067,109,401	
建設仮勘定	80,004,247,825	33,737,212,729	10,943,531,991	102,797,928,563	0	0	0	0	102,797,928,563	(注1)
計	956,900,531,636	55,170,443,900	89,252,648,928	922,844,926,608	456,248,651,897	68,306,487,517	2,577,927,158	90,226,407	464,018,347,853	
工業所有権	287,247,030	37,945,353	13,152,182	312,038,201	0	37,396,793	0	0	180,313,426	
賃貸利用権	641,361	0	0	641,361	0	42,757	0	0	359,877	
ソフトウエア	5,649,491,381	1,260,750,261	540,832,317	6,369,409,325	4,001,337,383	1,166,775,106	0	0	2,368,071,942	
計	5,937,379,772	1,298,693,614	553,984,499	6,682,088,887	4,133,343,612	1,204,214,656	0	0	2,548,745,245	
工業所有権	121,299,333	587,290	22,670,109	99,216,514	67,141,671	13,533,735	0	0	32,074,843	
施設利用権	34,466,586	0	0	34,466,586	26,633,271	3,133,326	0	0	7,833,315	
ソフトウエア	66,475,307	49,651,879	116,127,186	78,034,786	11,559,479	11,559,479	0	0	38,092,400	
計	222,241,226	50,239,169	22,670,109	249,810,286	171,809,728	28,226,540	0	0	78,000,558	
電話加入権	9,809,860	0	6,000	9,803,860	0	7,673,860	0	0	2,130,000	
工業所有権仮勘定	201,278,998	50,313,465	61,483,528	190,108,935	0	0	0	0	190,108,935	
ソフトウエア仮勘定	253,475,600	405,039,825	318,121,028	340,393,925	0	0	0	0	340,393,925	
計	464,564,458	455,353,290	379,611,028	540,306,720	0	0	0	0	532,632,860	
工業所有権	408,546,363	38,530,643	35,822,291	411,254,715	198,868,446	50,930,528	0	0	212,383,269	
施設利用権	35,107,947	0	0	35,107,947	26,914,755	3,176,083	0	0	8,193,192	
ソフトウエア	5,715,966,688	1,310,402,140	540,832,317	6,485,536,511	4,079,372,169	1,178,334,585	0	0	2,406,164,342	
計	9,809,860	0	6,000	9,803,860	0	0	0	0	2,130,000	
電話加入権	9,809,860	0	6,000	9,803,860	0	0	0	0	190,108,935	
工業所有権仮勘定	201,278,998	50,313,465	61,483,528	190,108,935	0	0	0	0	190,108,935	
ソフトウエア仮勘定	253,475,600	405,039,825	318,121,028	340,393,925	0	0	0	0	340,393,925	
計	6,424,185,496	1,804,286,073	969,265,636	7,472,205,893	4,305,153,370	1,232,441,196	0	0	3,159,378,663	
長期前払費用	1,028,942,008	458,800,430	289,268,569	1,198,273,869	0	0	0	0	1,198,273,869	
敷金	46,529,824	4,423,276	11,011,304	39,941,796	0	0	0	0	39,941,796	
計	1,075,471,832	463,023,706	300,279,873	1,238,215,665	0	0	0	0	1,238,215,665	

(注1) 当期増加額の主なものはおおむね以下のとおりである
 ロケットエンジン空気性能試験設備
 内之浦・宮原衛星系送受信制御設備
 H-IIロケットSRK用X線CT設備

(注2) 当期減少額の主なものはおおむね以下のとおりである
 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)
 赤外線天文衛星「あかり」(ASTRO-F)

(注3) 当期減少額には平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震に伴って発生した建物及び設備等の除却額が下記の通り含まれています。
 建物 15,812,598
 機械装置 61,366,945
 工具器具備品 117,915,281

建設仮勘定 建設仮勘定 陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)衛星システム運用システムの開発 8,613,608,609
 2,277,142,913

無形固定資産(非償却資産) 595,956,900
 444,039,750
 432,727,050
 389,550,000

無形固定資産(償却資産) 53,524,228,069
 18,975,366,550

投資その他の資産

2. たな卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託業務支出金	75,353,428,105	23,096,330,774	0	50,562,667,492	0	47,887,091,387	
貯蔵品	35,428,463,615	13,698,479,947	0	7,549,413,085	0	41,577,530,477	
計	110,781,891,720	36,794,810,721	0	58,112,080,577	0	89,464,621,864	

(単位：円)

3. 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期増加額	その他	当期減少額	その他		
フロン回収破壊法	12,554,331	160,894	0	12,715,225	特定の適用を受けている		
原状回復義務	5,036,029	0	5,036,029	0	特定の適用を受けている		
石綿障害予防規則	9,174,888	150,107	0	9,324,995	特定の適用を受けている		
計	26,765,248	311,001	5,036,029	22,040,220			

(単位：円)

4. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期増加額	その他	当期減少額	その他		
政府出資金	544,401,941,559	0	0	49,693,699	0	544,352,247,860	当期減少額は資産の国庫納付による
民間出資金	6,119,132	0	0	0	0	6,119,132	
計	544,408,060,691	0	0	49,693,699	0	544,358,366,992	
資本剰余金							
施設費	54,938,791,034	7,777,234,680	0	290,403,957	0	62,425,621,757	当期増加額は施設整備費補助金での資産の取得、当期減少額は除却による
無償譲与	2,041,000	0	0	0	0	2,041,000	
補助金等	3,436,531,423	0	0	0	0	3,436,531,423	
寄付金等	6,000	0	0	0	0	6,000	
運営費交付金	23,828,477	4,423,276	0	1,010,490	0	27,241,263	当期増加額は敷金の取得、当期減少額は敷金の返納による
損益外除売却差額相当額	△ 77,270,993,855	△ 77,270,993,855	0	34,359,235,181	0	△ 111,630,229,036	当期減少額は政府出資財産の除却による
計	△ 18,869,795,921	7,781,657,956	0	34,650,649,628	0	△ 45,738,787,593	
損益外減価償却累計額	△ 219,035,594,231	△ 25,032,716,386	0	△ 34,617,266,409	0	△ 209,451,044,208	当期減少額は政府出資財産等の除却による
損益外減損損失累計額	△ 2,470,223,343	△ 5,160,827	0	△ 20,185,559	0	△ 2,455,198,611	当期増加額は建物の減損損失の計上、当期減少額は土地の国庫納付による
損益外利息費用累計額	△ 2,627,501	△ 311,001	0	△ 349,333	0	△ 2,589,169	当期増加額は資産除去債務会計処理に伴う振替、当期減少額は資産除去債務の取り崩しによる
差 引 計	△ 240,378,240,996	△ 17,256,530,258	0	12,848,327	0	△ 257,647,619,581	

(単位：円)

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	
平成20年度	292,243,799	—	158,291,899	121,174,400	0	279,466,299
平成21年度	1,414,434,238	—	497,208,441	102,760,000	12,400,000	612,368,441
平成22年度	15,088,628,067	—	5,855,673,177	2,006,484,232	4,161,392,614	12,023,550,023
平成23年度	—	132,654,574,000 (10,228,328,000)	80,841,280,491 (0)	11,200,351,580 (0)	20,608,467,735 (4,343,640,000)	112,654,523,082 (4,343,640,000)
合計	16,795,306,104	132,654,574,000	87,352,454,008	13,430,770,212	24,782,260,349	125,569,907,845

(※) 下段のカッコ書きは、補正予算（陸域観測技術衛星2号の開発）による追加分であり、上段の内数であります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

費用進行基準 による振替額	区分		金額
	内訳	内訳	
運営費交付金収益			158,291,899
資産見返運営費交付金			121,174,400
建設仮勘定見返運営費交付金			0
資本剰余金			0
合計			279,466,299

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：158,291,899円
(業務委託費：149,892,500円、役務費：6,333,050円、その他の経費：2,066,349円)
イ) 資産の取得額：貯蔵品 121,174,400円

②平成21年度交付分

費用進行基準 による振替額	区分		金額
	内訳	内訳	
運営費交付金収益			497,208,441
資産見返運営費交付金			102,760,000
建設仮勘定見返運営費交付金			12,400,000
資本剰余金			0
合計			612,368,441

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：497,208,441円
(業務委託費：315,503,200円、賃借料：181,667,758円、その他の経費：37,483円)
イ) 固定資産の取得額：貯蔵品他 115,160,000円

③平成22年度交付分

費用進行基準 による振替額	区分		金額
	内訳	内訳	
運営費交付金収益			5,855,673,177
資産見返運営費交付金			2,006,484,232
建設仮勘定見返運営費交付金			4,161,392,614
資本剰余金			0
合計			12,023,550,023

①当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,855,673,177円
(業務委託費：3,176,364,578円、役務費：2,163,562,125円、保守及び修繕費：208,892,613円、研究材料費及び消耗品費：99,222,376円、その他の経費：207,631,485円)
イ) 固定資産の取得額：建設仮勘定他 6,167,878,846円

④平成23年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	80,841,280,491 (0)	①当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：80,890,318,123円 (役員費：26,558,898,197円、人件費：21,334,002,156円、業務委託費：11,519,188,375円、研究材料費及び消耗品費：4,511,430,310円、その他の業務費：16,966,799,085円) イ) 固定資産の取得額：建設仮勘定他 31,808,819,315円 (4,343,640,000円) ウ) 資本剰余金の額：敷金 4,423,276円
	資産見返運営費交付金	11,200,351,580 (0)	
	建設仮勘定見返運営費交付金	20,608,467,735 (4,343,640,000)	
	資本剰余金	4,423,276 (0)	
	合計	112,654,523,082 (4,343,640,000)	

(※) 下段のカッコ書きは、補正予算（陸域観測技術衛星2号の開発）による追加分であり、上段の内数であります。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	内訳
平成20年度	12,777,500	運営費交付金債務残高の発牛理由は、研究開発中の人工衛星などの前払金の収益化を行っていないため。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。
平成21年度	802,065,797	運営費交付金債務残高の発牛理由は、研究開発中の人工衛星などの前払金等の収益化を行っていないため。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。
平成22年度	3,065,078,044	運営費交付金債務残高の発牛理由は、研究開発中の人工衛星などの前払金の収益化を行っていないため。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。
平成23年度	20,000,050,918 (5,884,688,000)	運営費交付金債務残高の発牛理由は、本事業年度に実施する事業の一部に繰り越しが生じたこと、及び研究開発中の人工衛星などの前払金等の収益化を行っていないこと等による。なお、中期計画期間中の業務実施についての影響はない。

(※) 下段のカッコ書きは、補正予算（陸域観測技術衛星2号の開発）による追加分であり、上段の内数であります。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	
独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	8,790,758,691	1,706,787,421	5,900,353,401	1,183,617,869
計	8,790,758,691	1,706,787,421	5,900,353,401	1,183,617,869

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
国際宇宙ステーション開発費補助金	26,753,483,100	408,426,032	890,373,108	0	25,454,683,960	0
地球観測システム研究開発費補助金	10,115,331,399	5,737,904,780	377,513,829	0	3,999,912,790	0
先端研究助成基金助成金	31,848,405	0	0	0	25,737,524	6,110,881
計	36,900,662,904	6,146,330,812	1,267,886,937	0	29,480,334,274	6,110,881

預り補助金等の残高は平成24事業年度での使用予定額であります。

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	173,107 (0)	11 (0)	2,197 (0)	1 (0)
職員	18,288,745 (814,485)	2,150 (338)	1,594,994 (0)	62 (0)
合計	18,461,852 (814,485)	2,161 (338)	1,597,191 (0)	63 (0)

(注)

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準の概要
 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人宇宙航空研究開発機構役員給与規程及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人宇宙航空研究開発機構職員給与規程及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
- (3) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
- (4) 非常勤職員等については、外数にて () で記載しております。
- (5) 本表の支給額合計には、未成受託業務支出金等に含まれる人件費を含み、福利費を含んでいないため、損益計算書上の人件費とは一致しておりません。

8. セグメント情報

(単位: 円)

	A. 衛星による 宇宙利用	B. 宇宙科学研究	C. 宇宙探査	D. 国際宇宙 ステーション	E. 宇宙輸送	F. 航空科学技術	G. 宇宙航空技術基 礎の強化	H. その他業務	計	法人共通	合計
事業費用	32,471,604,891	20,831,440,152	1,721,166,870	41,730,444,548	26,139,580,122	4,980,459,330	19,393,429,476	63,224,877,852	210,493,003,241	8,975,285,768	219,468,289,009
人件費	2,204,144,386	2,685,653,761	289,415,219	2,336,492,125	2,596,738,359	973,310,670	4,168,106,984	3,193,824,253	18,447,185,757	4,924,597,250	23,371,783,007
業務委託費	2,953,886,810	3,895,879,987	624,455,737	1,837,872,249	6,776,972,485	677,879,050	1,473,693,280	2,303,713,697	20,543,853,295	1,784,507	20,545,637,802
研究材料費及び消耗品費	1,119,594,485	3,529,575,238	212,120,093	2,687,582,289	1,701,125,846	793,310,030	2,029,119,154	36,909,826,563	48,982,253,698	102,338,939	49,084,592,637
国際宇宙ステーション分租等経費	0	0	0	18,439,065,287	0	0	0	0	18,439,065,287	0	18,439,065,287
減価償却費	18,170,870,620	6,923,531,269	149,162,002	9,192,364,775	2,550,231,750	1,225,025,040	3,049,591,578	3,122,693,833	44,383,470,867	235,101,879	44,618,572,746
役員費	6,422,134,737	2,224,601,338	276,167,120	6,118,434,914	9,707,166,999	1,001,089,215	5,359,093,101	14,276,723,737	45,385,410,561	1,443,564,962	46,828,975,523
その他	1,600,973,853	1,572,198,559	169,846,699	1,119,132,909	2,807,945,283	3,091,845,325	3,313,825,379	3,418,595,769	14,311,763,776	2,267,898,231	16,579,662,007
事業収益	33,556,336,977	20,737,204,308	1,721,774,757	38,051,790,589	26,207,272,120	4,916,830,913	19,462,019,966	63,231,623,852	207,884,853,482	8,735,166,918	216,620,020,400
運営費交付金収益	11,445,255,906	9,273,296,788	1,495,046,439	3,884,930,831	21,612,189,343	3,301,511,305	15,265,639,613	11,508,748,238	77,486,618,463	8,435,619,803	85,922,238,266
受託収入	149,005,730	337,604,425	0	63,594,808	1,183,858,782	99,803,264	150,757,106	50,169,670,307	52,154,294,422	0	52,154,294,422
補助金収益	3,893,413,548	35,036,595	0	25,454,683,960	0	0	0	0	29,383,134,103	0	29,383,134,103
施設費収益	0	198,476,054	0	635,485	74,651,663	0	0	2,823,348	376,481,154	35,089,375	411,570,529
資産売却負債借入	17,869,151,083	10,821,648,339	225,734,748	8,911,941,030	3,262,638,447	1,508,019,575	3,802,138,462	1,466,295,120	47,867,566,804	208,739,975	48,076,306,779
その他	199,510,710	71,142,107	993,570	36,004,475	73,933,885	7,496,769	143,590,181	84,086,839	616,758,536	55,717,765	672,476,301
事業損益	1,084,732,086	△ 94,235,844	607,887	△ 3,678,653,959	67,691,998	△ 63,628,417	68,590,490	6,746,000	△ 2,608,149,759	△ 240,118,850	△ 2,848,268,609
総資産	125,006,652,239 (4,343,640,000)	63,407,142,298	7,017,809,984	241,508,926,953	59,878,978,615	12,112,651,828	71,878,433,571	101,875,464,996	682,686,060,484 (4,343,640,000)	9,749,494,476	692,435,554,960 (4,343,640,000)
現金及び預金	22,255,567,922	9,577,286,574	2,104,446,994	6,677,779,210	6,136,855,236	354,145,294	5,375,715,184	42,086,363,142	94,568,159,556	1,206,710,145	95,774,869,701
未受託業務支出金	947,243	0	0	159,043,978	6,973,304	0	33,832,083	47,686,294,779	47,887,091,387	0	47,887,091,387
貯蔵品	2,047,982,571	3,389,615,114	122,541,649	30,414,332,256	1,938,874,187	321,851,884	2,244,586,955	1,074,840,221	41,554,624,837	22,905,640	41,577,530,477
建物	1,276,101,773	6,671,394,281	20,822,065	2,760,664,784	15,739,566,262	760,915,012	17,593,798,696	3,001,166,262	47,824,429,135	1,923,667,034	49,748,096,169
機械装置	3,289,519,966	992,931,630	209,056,878	700,360,309	5,934,656,118	682,880,409	4,840,717,711	419,328,675	17,069,451,696	598,513,416	17,667,965,112
航空機	0	0	0	0	9,508,538	0	2,117,582,349	0	2,127,090,887	0	2,127,090,887
人工衛星	38,152,137,910	13,946,571,944	0	141,455,542,626	11,049,574	0	13,351,614	57,158,923	193,635,812,491	0	193,635,812,491
土地	764,667,113	5,751,170,000	0	4,894,709,288	16,275,497,397	7,950,000,000	33,048,787,577	1,451,406,117	70,136,237,492	4,930,871,909	75,067,109,401
建設仮勘定	51,778,372,787 (4,343,640,000)	16,671,901,520	4,045,045,396	25,162,379,622	2,716,045,180	668,581,918	1,722,202,012	30,640,783	102,795,169,218 (4,343,640,000)	2,759,345	102,797,928,563 (4,343,640,000)
その他	5,441,354,954	6,406,271,235	515,897,002	29,284,114,980	11,119,461,357	1,364,768,773	4,887,859,390	6,068,266,094	65,087,993,785	1,064,066,987	66,152,060,772

(注)

(1) セグメント区分の方法
独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条に掲げる業務に基づき中期計画に記載した業務内容に応じて8つに区分しております。

(2) セグメントごとの業務内容
A. 衛星による宇宙利用に係る業務 (下段のカッコ書きは、補正予算(陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)の開発)による追加分であり、上段の内数であります。)
B. 宇宙科学研究に係る業務
C. 宇宙探査に係る業務
D. 国際宇宙ステーション(ISS)に係る業務
E. 宇宙輸送に係る業務
F. 航空科学技術に係る業務
G. 宇宙航空技術基礎の強化に係る業務
H. その他業務

(3) 法人共通の内容
法人共通にはセグメント配賦が不能のものを記載しております。その主なものは管理部門経費等であります。

(4) 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	A. 衛星による 宇宙利用	B. 宇宙科学研究	C. 宇宙探査	D. 国際宇宙 ステーション	E. 宇宙輸送	F. 航空科学技術	G. 宇宙航空技術 基盤の強化	H. その他業務	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	758,041,190	647,202,787	377,983	17,075,178,755	3,343,083,469	62,995,408	2,629,667,358	143,350,734	24,659,897,684	372,818,702	25,032,716,386
損益外減損損失相当額	77,516,468	0	0	0	202,509	0	4,958,318	7,549,112	90,226,407	0	90,226,407
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	160,894	0	29,066	0	189,960	121,041	311,001
損益外除売却差額相当額	1,211,699	1,476,402	159,102	1,284,455	1,427,522	535,065	2,291,361	1,755,488	10,141,094	2,707,233	12,848,327
引当外賞与見積額	△ 4,538,309	△ 5,529,731	△ 595,903	△ 4,810,811	△ 5,346,655	△ 2,004,036	△ 8,582,086	△ 6,575,019	△ 37,982,550	△ 10,139,692	△ 48,122,242
引当外退職給付増加見積額	99,411,885	121,129,044	13,053,279	105,381,066	117,118,758	43,898,507	187,991,029	144,026,128	832,009,696	222,110,446	1,054,120,142

9. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No.	件 名	翌期以降支払金額
1	宇宙ステーション補給機 (HTV) 運用機フライトセグメントの製作	29,675,982,745
2	情報収集衛星関連 (その1)	21,074,008,800
3	H-II Bロケット打上げ輸送サービス (宇宙ステーション補給機5号機 (HTV5))	13,144,912,000
4	H-II Bロケット打上げ輸送サービス (宇宙ステーション補給機4号機 (HTV4))	11,718,479,000
5	情報収集衛星関連 (その2)	9,286,689,150
6	第一期気候変動観測衛星 (GCOM-C1) の調達	9,192,519,508
7	H-II Aロケット衛星打上げ輸送サービス (GPM主衛星)	8,836,429,000
8	H-II Aロケット衛星打上げ輸送サービス (ALOS-2)	6,391,000,000
9	情報収集衛星レーダ3号機ミッション系の開発	4,949,558,200
10	陸域観測技術衛星2号 (ALOS-2) 衛星システム及び衛星管制・ミッション運用システムの開発	4,689,548,581
11	イプシロンロケット 機体システムの開発	4,544,105,000
12	情報収集衛星関連 (その3)	4,169,625,000
13	情報収集衛星関連 (その4)	2,353,725,000
14	小惑星探査機「はやぶさ2」の部品調達	2,031,326,587
15	低ソニックブーム設計概念実証 (D-SEND) プロジェクト D-SEND#2 システムの詳細設計/製作	2,011,714,146
16	スーパーコンピュータシステムの賃貸借	2,007,255,600
17	その他	50,897,044,857
	合 計	186,973,923,174

(注) 当事業年度以前に契約済であるが、年度末時点において未履行のもので翌期以降の支払金額が20億円以上のものを個別に記載しております。

10. 関連公益法人の概況

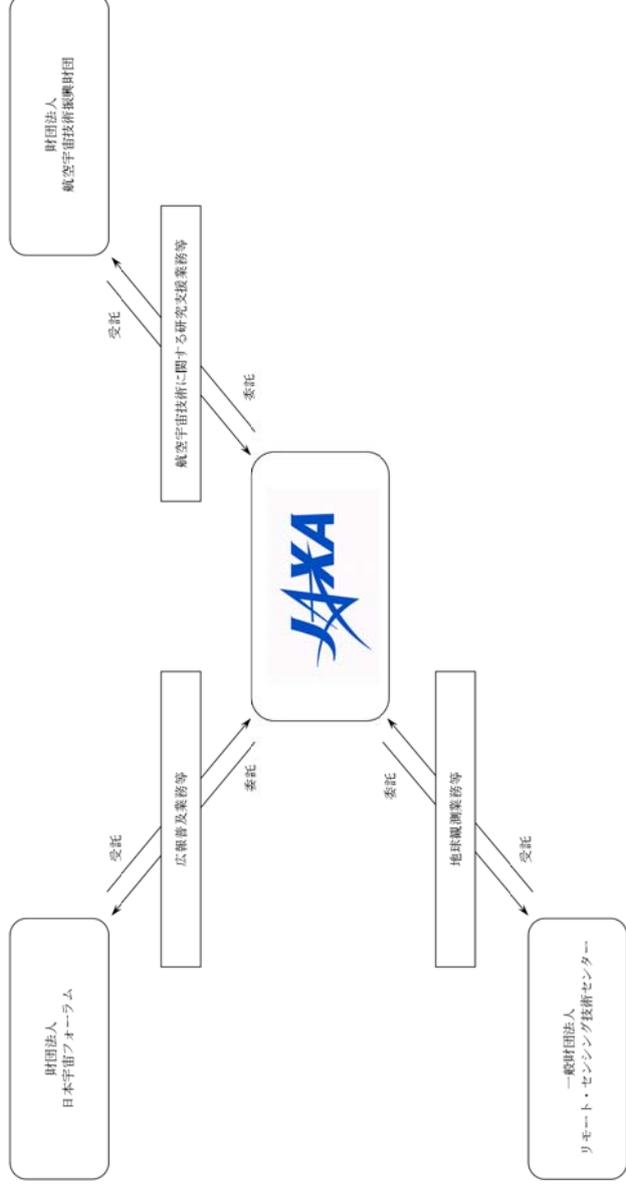
(1) 関連公益法人等の概要

ア 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名 (平成24年3月31日時点)
財団法人 航空宇宙技術振興財団	航空宇宙技術に関する ・研究への助成 ・研究の支援及び支援技術者の育成 ・他分野への応用に関する研究 ・調査、普及活動 ・国際シンポジウムの開催等の研究交流の促進 等を行う。	関連公益法人	理事長 折橋 長司 専務理事 後宏 隆一 理事 三浦 正美 和彦 監事 富田 佐々木 謙 小泉 治
財団法人 日本宇宙フォーラム	宇宙の開発に係る科学技術及びその他の科学技術の振興に関する ・調査研究 ・国際会議及びシンポジウムの開催、協力及び助成 ・普及啓発並びに教育及び人材交流の促進 等を行う。	関連公益法人	会長 西岡 肇 (宇宙航空研究開発機構 副理事長) 理事長 北原 正徳 (宇宙航空研究開発機構 広報統括) 専務理事 武井 俊文、石井 謙、山口 連 弘敏 理事 長谷川 聰、神田 紅、久保田 正巳 宮本 洋一、矢野 正彰 川村 隆、安井 須藤 秀一郎、田中 勲昭
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	リモート・センシングに関する ・技術及び機器の開発 ・情報の収集、処理及び解析、蓄積及び管理並びに提供 ・人材の育成、機器の取用 ・長年・ビッグ・その他の宇宙開発利用に関する普及啓発 等を行う。	関連公益法人	理事長 吉川 一雄 (宇宙航空研究開発機構 理事) 専務理事 米山 宗憲 (宇宙開発事業団 理事) 池田 尚武 (宇宙開発事業団 地球観測システム本部付) 理事 他田 富正、坂田 俊文 大塚 三三夫 (宇宙航空研究開発機構 総務部長) 石薄 祐弘 (宇宙開発事業団 理事)

() 内は在職当時の役職

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

7. 財務状況 (単位：円)

法人名	財務状況 (平成23年度)	
	資産	負債
財団法人 航空宇宙技術振興財団	131,946,779	59,833,016
正味財産	72,113,763	
当期収入合計	122,637,455	
当期支出合計	139,750,393	
当期収支差額	△17,112,938	
資産	2,051,274,622	
負債	700,802,628	
正味財産	1,350,471,995	
当期収入合計	1,903,644,089	
当期支出合計	1,907,307,312	
当期収支差額	2,336,777	
資産	3,195,140,423	
負債	1,312,549,268	
正味財産	1,882,591,155	

(注) リモート・センシング技術センターは平成23年度に一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していません。

イ. 正味財産増減計算書

(平成24年3月31日現在)
(単位：円)

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高
	収益		費用		費用の内訳		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期末残高		指定正味財産 期末残高		当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期末残高			
	A	その他の 収益	B	事業費	管理費	その他 の費用		E=C+D	D	F	受取補助金等		その他 の収益	I	J=H+I	
							K=E+J									
財団法人 航空宇宙技術振興財団	122,637,455	0	122,637,455	107,284,553	25,018,330	46,845	△ 9,712,273	△ 18,173,364	△ 27,886,237	0	0	0	100,000,000	100,000,000	72,113,763	
財団法人 日本宇宙フォーラム	1,403,148,682	76,746,855	1,326,401,807	1,295,941,999	179,209,046	6,603,060	11,394,557	449,794,093	461,188,650	27,199,145	0	76,746,855	△ 49,547,710	938,831,055	889,283,345	1,350,471,995
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	3,259,973,578	0	3,259,973,578	3,150,482,096	205,518,055	99,315,553	△ 192,322,126	2,054,913,281	1,862,591,155	0	0	0	20,000,000	20,000,000	1,882,591,155	

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細

該当無し

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当無し

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(平成24年3月31日現在)
(単位：円)

法人名	債権、債務の明細	
	科目	金額
財団法人 航空宇宙技術振興財団	未払金	19,612,344
	未払金	459,806,250
	前受金	3,627,447
財団法人 日本宇宙フォーラム	前払金	28,175,944
	未収金	139,754
	未収金	1,047,109,925
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	未収金	8,694,132

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当無し

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(平成24年3月31日現在)
(単位：円)

法人名	事業収入	左記のうち当法人の発注高		当法人の発注高の内訳					
		金額	割合 (%)	競争入札		企画競争等		競争性のない随意契約	
				金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
財団法人 航空宇宙技術振興財団	121,272,836	120,924,022	99.71%	114,450,778	94.65%	0	0.00%	6,473,244	5.35%
財団法人 日本宇宙フォーラム	1,313,322,123	1,081,767,637	82.37%	834,217,449	77.12%	216,075,300	19.97%	31,474,888	2.91%
一般財団法人 リモート・センシング技術センター	3,011,067,987	2,303,847,140	76.51%	858,171,330	37.25%	1,436,252,305	62.34%	9,423,505	0.41%

1.1. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

NO.	種 類	金 額
1	現金	7,400
2	普通預金	95,715,497,353
3	当座預金	59,364,948
	合 計	95,774,869,701

(2) 建設仮勘定

NO.	件 名	金 額
1	人工衛星	53,977,734,166
2	その他	48,820,194,397
	合 計	102,797,928,563